



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CFiO（氏名）若原 智広（TEL）03(3454)4907
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第1四半期	10,837	0.1	776	△50.0	△176	—	△111	—	△167	—
2022年12月期 第1四半期	10,822	176.8	1,554	—	△727	—	81	—	40	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）」をご覧ください。

（注）1. 包括利益2023年12月期第1四半期 △127百万円（-%） 2022年12月期第1四半期 30百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△1.46	—
2022年12月期第1四半期	0.36	0.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	63,273	22,465	35.5
2022年12月期	57,275	19,353	33.0

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 22,462百万円 2022年12月期 18,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.4	1,800	△32.0	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステ
 ップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	117,030,804株	2022年12月期	113,105,455株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	20,605株	2022年12月期	20,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	115,064,319株	2022年12月期1Q	111,182,035株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による新型コロナウイルスの感染対策が緩和され、経済活動は徐々に正常化へ向かいつつあります。一方、米国における利上げをはじめとする各国金融施策の変更、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原材料価格や資源価格の高騰などを背景に、金融市場・為替相場が不安定化するとともに、世界的なインフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、世界経済の先行きと我が国経済への影響についても不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社のヘルスケア事業においては、2019年よりブランド群の育成、デジタル化、マルチチャネル展開という3つの基本方針を推進し、当連結会計年度は、売上高成長と利益率を両立する持続可能な成長の実現に向けて、成長ブランドの創出、顧客ロイヤルティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に注力しております。当第1四半期連結累計期間は、直販における広告投資や定期顧客の継続率改善に向けた施策を継続するとともに、前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献により、売上高は10,837百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。上述のヘルスケア事業における広告投資を継続していることに加えて、バイオ燃料事業や研究開発活動を中心に188百万円の助成金収入を計上した結果、当連結会計年度の調整後EBITDAは776百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

一方、キューサイ株式会社（以下「キューサイ」）の連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費の計上を主因として、営業損失は176百万円（前年同期は営業損失727百万円）となりました。また、助成金収入の計上に伴い、経常損失は111百万円（前年同期は経常利益81百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は167百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円）となりました。なお、キューサイの連結子会社化時における棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は、前連結会計年度で完了しております。

前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	10,822	10,761	10,752	12,056	10,837
調整後EBITDA(百万円)	1,554	665	267	160	776
営業損益(百万円)	△727	△695	△875	△1,158	△176
経常損益(百万円)	81	△679	△543	△1,348	△111

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

当第1四半期連結累計期間は、成長ブランドの創出に向けて、新たなスキンケアブランド「NEcCO（ネッコ）」のローンチ、前連結会計年度にローンチした新ブランドの育成、既存ブランドの商品ラインアップの拡充等に取り組むとともに、顧客ロイヤルティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に向けた施策を推進しました。直販において、広告クリエイティブや広告手法の見直しにより投資効率の改善に取り組みつつ、広告投資を慎重にコントロールしながら継続した他、2022年7月1日に連結子会社化した株式会社はこが収益貢献した結果、セグメント売上高は10,026百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメント損益においては、上述のキューサイの連結子会社化に伴う棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は前連結会計年度で完了しており、当第1四半期連結累計期間は、キューサイの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費568百万円を計上しました。以上の結果、セグメント利益は572百万円（前年同期はセグメント損失129百万円）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラントにおけるバイオ燃料の実証製造を継続するとともに、当社が製造・供給するバイオ燃料（ブランド名「サステオ」）の導入先の開拓や、バイオジェット・ディーゼル燃料商業プラント（以下「商業プラント」）の建設に向けた取り組みを推進しています。

実証製造については、当社バイオ燃料の導入事例は当第1四半期連結累計期間に「陸・海・空」の全領域を網羅しながら累計75件を超え、東京都と締結したバイオ燃料導入促進事業に係る協定に基づき都営バス、都営空港調布飛行場、都内のサービスステーション等への「サステオ」導入を実現しました。

商業プラントの建設については、2022年12月に、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEni S. p. A. と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）の建設及び運転するプロジェクトを検討しており、本商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。本商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる見通しで、2023年中に3社間で最終投資決定を行い、2025年中に完成することを目指しております。

研究開発活動については、微細藻類ユーグレナの大規模培養実証に関して、当初予定していたインドネシアにおける実証計画がコロナ禍等の影響で準備が難航したため、国内を中心とした実証計画に変更して推進しており、将来的に海外における大規模培養実証・商業化を目指していきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高52百万円（前年同期比137.1%増）、セグメント損失は227百万円（前年同期はセグメント損失178百万円）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間は、2021年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した大協糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高758百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント損失は95百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63,273百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,998百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が412百万円減少した一方で、2023年2月に完了した第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行により現金及び預金が6,864百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末から2,886百万円増加し、40,808百万円となりました。これは主に未払法人税等が666百万円、未払金が448百万円、長期借入金が249百万円それぞれ減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,800百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から3,111百万円増加し、22,465百万円となりました。これは主に2023年2月に完了した第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,499百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに概ね計画通りに進捗しております。2023年2月13日「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	16,818
受取手形及び売掛金	3,842	3,430
商品及び製品	2,811	2,696
仕掛品	470	542
原材料及び貯蔵品	1,340	1,438
その他	1,337	1,360
貸倒引当金	△62	△61
流動資産合計	19,694	26,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565	6,601
機械装置及び運搬具	3,520	3,424
工具、器具及び備品	898	911
土地	2,068	2,062
リース資産	101	101
建設仮勘定	7	3
減価償却累計額	△7,313	△7,310
有形固定資産合計	5,848	5,794
無形固定資産		
のれん	12,485	12,273
顧客関連資産	16,173	15,825
その他	1,363	1,389
無形固定資産合計	30,022	29,488
投資その他の資産		
投資有価証券	679	703
差入保証金	329	362
繰延税金資産	715	715
その他	108	114
貸倒引当金	△123	△131
投資その他の資産合計	1,710	1,764
固定資産合計	37,581	37,048
資産合計	57,275	63,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423	1,251
短期借入金	2,708	2,732
未払金	4,062	3,614
契約負債	1,487	1,550
リース債務	9	9
未払法人税等	994	328
賞与引当金	229	95
その他	1,360	1,205
流動負債合計	12,276	10,787
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	4,800
長期借入金	19,496	19,247
リース債務	7	5
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	370	368
資産除去債務	429	429
繰延税金負債	5,329	5,159
その他	7	6
固定負債合計	25,645	30,021
負債合計	37,921	40,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,985	15,818
資本剰余金	13,316	15,149
利益剰余金	△8,309	△8,477
自己株式	△34	△34
株主資本合計	18,957	22,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△39	2
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	△34	6
新株予約権	427	1
非支配株主持分	2	2
純資産合計	19,353	22,465
負債純資産合計	57,275	63,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,822	10,837
売上原価	3,466	2,996
売上総利益	7,356	7,841
販売費及び一般管理費	8,083	8,017
営業損失(△)	△727	△176
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	27	3
助成金収入	675	188
受取手数料	8	10
保険解約返戻金	202	—
持分法による投資利益	18	—
その他	24	39
営業外収益合計	958	242
営業外費用		
社債利息	—	0
支払利息	135	120
株式交付費	—	23
持分法による投資損失	—	2
その他	14	30
営業外費用合計	150	177
経常利益又は経常損失(△)	81	△111
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
固定資産売却益	1	28
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83	△81
法人税、住民税及び事業税	395	257
法人税等調整額	△356	△170
法人税等合計	39	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44	△168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40	△167

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44	△168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△14	41
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△13	41
四半期包括利益	30	△127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月6日付で株式会社丸井グループ及びロート製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。また、株式報酬としての新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,833百万円増加しています。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が15,818百万円、資本剰余金が15,149百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,695	—	—	8,695	—	8,695
流通(注4)	860	—	—	860	—	860
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	365	—	—	365	—	365
その他(注8)	202	21	676	901	—	901
顧客との契約から生じる収益	10,124	21	676	10,822	—	10,822
外部顧客への売上高	10,124	21	676	10,822	—	10,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,124	21	676	10,822	—	10,822
セグメント損失(△)	△129	△178	△48	△356	△370	△727

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△370百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売による収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,244	—	—	8,244	—	8,244
流通(注4)	890	—	—	890	—	890
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	238	—	—	238	—	238
その他(注8)	652	52	758	1,463	—	1,463
顧客との契約から生じる収益	10,026	52	758	10,837	—	10,837
外部顧客への売上高	10,026	52	758	10,837	—	10,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,026	52	758	10,837	—	10,837
セグメント利益又は損失 (△)	572	△227	△95	249	△425	△176

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。